

発行：日本共産党日立市議団

日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

日立市政報告



小林 真美子 千葉 達夫

ホームページは
こちら→



6月定例議会

県産廃最終処分場 市議会が容認 共産党含む5名が反対

6月25日、本会議が開かれ、茨城県が日立市諏訪町に計画する「新産業廃棄物最終処分場」の整備をめぐり、「市が受け入れることを容認する」とする決議案を賛成21（日立市政クラブ7、民主クラブ8、公明党5、ひたち未来1）、反対5（ひたち未来3、共産党2）で可決しました。

要望を確実に実施することを前提に容認

決議は「処分場整備計画は一定の理解を得られたものと受止められる」とし、産廃特別委員会が「県に対し提示してきた意見・要望を確実に実施することを前提に日立市が受け入れることを容認する」としています。日本共産党の

茨城県は日立市小川市長の回答待ち

茨城県は日立市小川市長の回答を待つっており、受諾するかしないか判断が注目されています。

市民の理解が得られているとは到底思えない
〜反対討論〜

小林議員は決議案に対し反対の理由を3点に絞って述べ、反対討論を行いました。

出されるなど、反対の声が広がっている現状を見れば、理解が得られているとは到底思えません。

市民の理解を得ていない

決議案では市民の理解が得られたとしていますが、小川市長へ建設反対の署名が1万5千5百筆提

産廃最終処分場が作られて地元が振興するか

委員会は企業や大学との連携などを困難との回答であり、国ぬきで確実な実施を求めるのは無理難題というもの。

事業費

新設道路の事業費にいくらかかるのか、市も負担をしなければならぬのか、全くわからない事業を受け入れることはできません。

**対策は万全なのか
検証なし**

谷間に作られるた



採決前に反対討論に立つ
小林真美子市議

産廃処分場「更に検討の熟度を高めていく必要がある」と答弁

千葉市議は、県産廃処分場の候補地発表から1年経過した現在、市はどのような受け止めかを質問しました。

茨城県では、昨年6月から9月にかけて実施した住民説明会での意見を踏まえた新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策が今年2月にまとまったことから、今年3月、4月にフォローアップ説明会を実施し、市民の皆様へ対応策を説明させていただきました。

処分場を中心とする整備事業全体が、環境都市宣言の主旨に沿った本市にふさわしい施設でなければならぬと考えているので、引き続き、市議会特別委員会の審議の状況と住民の理解度合いを踏まえながら、慎重に検討を重ねると答弁しました。

課題への対応策に関する意見と県の考えをまとめた資料（6月茨城県）

～議会論戦～ 市が検証を 千葉議員質問の市答弁より



処分場候補地の太平田鉱山跡地

**市長はどのように判断するのか
(2020年9月答弁)**

「特別委員会の審議の状況を踏まえるとともに、地元を始め住民等の皆様のご理解、企業への影響等を勘案し、総合的に熟慮する」

**市は対策への検証を行うか
(2021年3月答弁)**

「市内の関係部課所が連携しながら、搬入ルート、周辺環境への対策、地域振興策など、環境都市宣言をしている本市にふさわしい施設となり得るのかどうかも含めて、県の対応策の有効性について検討する」

回答時期は

「住民の皆様のご理解、企業への影響等、総合的に熟慮の上、県スケジュールに縛られずに判断する」

市民の声をどうくみ取るのか

「県が示す課題への対応策に関する住民の皆様のご意見に広く耳を傾けてまいるとともに、市へ直接寄せられる御意見についても、しっかりと受け止める」

コロナ封じ込め 十分な補償と生活支援を 6月議会一般質問

新型コロナウイルス 感染症対策

小林議員一般質問



3千円で受けられるPCR検査のキッド。唾液を約2ミリリットル採取し、日立市保健センターに持参します。

PCR検査で感染拡大の抑制を

PCR検査について、市は市独自助成を拡大しました。

小林議員は「無料にすれば定期的にうけたい」、「検査日程など受けやすくしてほしい」という声を紹介し、PCR検査の状況等を質問しました。

保健福祉部長は「市民の不安を軽減するため5月から、対象を全市民に拡大し、検査回数制限をなくし市民税非課税世帯

の方の自己負担を無料にした。5月は7回実施し、利用者は220人(65歳以上79人、64歳以下141人)。利用者へのアンケートでは、検査を希望した理由は、「感染者が増えてきているから」、「通勤や買い物、通院などで外出しているから」など。

ワクチン接種スムーズに

の皆様が、PCR検査を積極的に活用できるよう周知を図る」などと答弁しました。

新型コロナウイルスワクチン接種について、小林議員は、医療機関によっては、予約の電話がつかず、何日もかけ続けた方がいることなどを紹介し、接種の状況等を質問しました。

保健福祉部長は「65歳以上の在宅高齢者のうち、6月9日現

在で接種を予約している方は約3万9千人(約70%)で、接種状況は、1回目の接種を終えた方が、医療従事者で98%、施設入所者を含めた65歳以上の高齢者では約27%。今後の接種計画は、国のスケジュールを踏まえ、医師会などの関係機関と緊密に連携を取りながら、基礎疾患のある方などから、段階的に接種を開始する予定」などと答

千葉議員一般質問

千葉議員は「コロナ禍における市内の雇用状況を質問しました。」

介護サービス職で求人倍率7.0倍

産業経済部長は「昨年の求人は販売職が大きく減少し、介護サービス職は大きく増加。介護サービス施設における感染防止のための人員の需要増が要因。求人倍率は販売職は1.0倍を切り、求職者数が求人数を上回った月がある一方で、介護サービス職は、求職者数に対して求人数が大幅に上回り、求人倍率が7.0倍を超える月があるなど、求

人と求職のミスマッチが見られる状況」と答弁しました。

千葉議員は「介護・障害福祉・保育等で働く方々は全産業平均より月10万円賃金が低いとされる。賃上げ・処遇改善がミスマッチ解消のためにも必要」と要望し、職場の実態を国に伝えることや賃上げと処遇改善に関して市独自の施策を検討するよう求めました。

また、千葉議員は「コロナ禍における雇用相談への対応」について質問しました。

産業経済部長は「ハローワークと連携した就労相談や、雇用センター多賀では計4名の相談体制を整え就職面接の受け方など実務的な相談に対応する支援を図る」と答弁しました。

東海第2原発 原電と県、首長は協議を



防潮堤の建設に向けた工事が進められている東海第2原発

東海第2原発について、3月、水戸

地裁で「避難計画の策定が困難」で「人格権を侵害する恐れがある」ことを理由に運転差止め判決が出された。防潮堤の建設など、再稼働に向けた工事が進められていますが、日本原電は「再稼働を決めたわけではない」という態度でいます。

小林議員は「日本原電と県、周辺6市村との協議を十分におこなうため、態度を明確にするよう求めるべき」と

質問しました。

総務部長は「日本原電が示している安全性向上対策に係る工事計画では、来年12月に工事が完了し、その後、原子炉を起動して行う5号検査を予定している。原子力所在地域首長懇談会は、新安全協定に基づく協議会の場で正式に意見交換をしていくべきとの共通した認識を持っている。日本原電に対して態度を明確にするよう働きかけを継続したい」と答弁しました。

小林議員は「来年9月に『総合的な性能を確認する検査』としており、その時に起動すると私は考える。日本原電との協議を短期間で済ませてはならない。たくさん課題を抱えている広域避難計画では、策定決定とはできない」として、住民の命と健康、生活を守るため、再稼働に反対する立場をとることを本市に求めました。

〈請願・陳情〉

「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書提出を求める請願」(茨城県医療労働組合連合会)

医療、介護、福祉への十分な財源確保や医療体制の充実、医師などの増員、社会保障に関する国民負担の軽減などを国に求める請願。紹介議員は小林議員。小林・千葉両議員は採択すべき態度をとりましたが不採択になりました。

「2021年3月17日から同年6月4日迄に茨城県が日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に提出した諸資料の取り扱いに関する陳情」(県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会)

県の調査により地質等が不適切であることが示されたとして、第3者を含む専門的・科学的な検討会議を持つことなどを求める陳情。処分場関連の継続審査中の請願・陳情も含め、小林・千葉両市議は採択すべき態度をとりましたが、すべて不採択になりました。

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力!



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246